

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	①文化産業の創出	実施計画掲載頁	233頁	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	27,597	順調	○平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資による新規コンテンツのリリースや投資の回収に至るまでの十分は期間がないため、平成28年度においては過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。(1)
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,091	順調	○文化資源を活用したビジネス支援のため、漆産業等に寄与することを目的とした「おきなわ漆Web」を基盤としたネットワーク構築事業や、沖縄におけるプロオーケストラの実現に向けた組織力強化の取組などを支援している。(2) ○計画値5人に対し、2人の研修生にOJT研修を実施した。研修修了者は公演制作を担当して沖縄文化の発信を行う等、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。しかしながら、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることから、OJT研修応募者が伸び悩んでいる。(3)
3	アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	28,838	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
1	状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。 一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。 引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へつなげ、目標値の達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
文化コンテンツ関連産業従業者数	—	1,773人 (21年度)	2,570人 (26年度)	↗	249,352人 (26年度)
アーツマネージャー育成講座受講者数	631人 (26年度)	550人 (27年度)	587人 (28年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから新たな出資から収益回収へシフトする段階にある。

・文化資源を活用した新事業の創出において、沖縄文化活性化・創造発信支援事業では、平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったこともあり、本事業の趣旨に合致しない応募も見られた。

・アーツマネージャー育成事業の実施にあたっては、規模が小さく脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。

・アーツマネージャー育成事業については、文化芸術専門家や実演家だけでなく、企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理するほか、既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。

・文化活性化・創造発信支援においては、他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。また、文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。

・アーツマネージャー育成事業については、OJT研修報告会や広報を強化し応募増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へのOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	234頁	
対応する 主な課題	<p>○スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。</p> <p>○沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○スポーツ関連ビジネスの創出支援				
1	スポーツ関連産業振興戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	66,468	順調	○スポーツ関連産業振興戦略に基づき、モデル事業8件(ウェットスーツ製作やスポーツイベントに活用できるスマホアプリ開発等)を実施した。また、ビジネス企画コンテストの実施による多様な産業と結びついたスポーツビジネスのアイデア創出を図るとともに、台湾等の海外での商談会や各スポーツ大会においてブース出展による販路拡大を行なった。(1)
○スポーツ産業人材の育成				
2	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,862	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学及び実技研修を実施するとともに、市町村の所管するグラウンドのモデル管理(1箇所:金武町)、巡回支援(12箇所:中城村、八重瀬町等)を行った。(2)
○スポーツ・ツーリズムの推進				
3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,198	順調	○各イベント実施事業者の取組事例報告実施による各事業の定着化に向けた取組促進、海外からの誘客の増加を見据えた新たな取組みに対しても支援対象とすることにより誘客促進等を実施した。また、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し、6事業に支援を行った。(3)
4	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	135,474	順調	○スポーツイベントにおけるプロモーションでは、地域の観光協会等も同行し、イベント会場で沖縄で実施するスポーツイベントの事前申し込みを行うなど、より効果的なプロモーションを実施することができた。また、ビーチヨガやサップ等のライトスポーツを活用したプロモーションを行い、これまでの日常的にスポーツを行っている層以外に対してもプロモーションを実施した(プロモーション16件)。(4)

様式2(施策)

5	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部観光整備課)	350,178	順調	<p>○県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」のとりまとめを行った。</p> <p>また、県内で開催されるMICEに対して、シャトルバス運行支援や空港歓迎式開催等の支援を582件実施したほか、県内のMICE受入体制充実のため、外部アドバイザーを地域に派遣し、地域の観光資源を活かしたユニークベニューの掘り起こしや連携体制づくりを実施し、商品造成に繋げた。(5)</p>
6	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	64,309	順調	<p>○プロ野球12球団の会議に出席し当該事業の説明や意見交換を図り、各球団のファンクラブ会報・メルマガを活用して情報発信を行うなど、プロ野球球団との連携の強化を図った。また、航空機の機体ラッピング等のプロモーション、ガイドブック配布、空港や国際通りへの歓迎バナー掲出等により、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った(6)</p>
7	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	7,694	順調	<p>○沖縄でキャンプを実施したプロサッカー18チーム、プロ野球球団19チーム、プロ自転車4チーム、その他国内外のナショナルチーム6団体に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の気運醸成を図った。(7)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	19件 (28年度累計)	12件	15件	—
	状況説明	<p>これまでに、平成23年度4件、平成26年度3件、平成27年度4件、平成28年度8件のモデル事業が実施された。平成29年度は4件のモデル事業を実施する予定である。今後も引き続きスポーツビジネスを産業化するための支援・育成に取り組んでいく。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	17チーム (26年)	21チーム (27年)	22チーム (28年)	↗	—
スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	326件 13,289人 (25年)	292件 8,369人 (26年)	351件 10,739人 (27年)	↗	—
スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	578件 64,751人 (25年)	535件 55,368人 (26年)	625件 55,965人 (27年)	↗	—
スポーツコンベンションの県内参加者数	94,094人 (25年)	93,866人 (26年)	92,568人 (27年)	↘	—
沖縄県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果(りゅうぎん総合研究所調べ)	88.8億円 (25年)	88億円 (26年)	100億円 (27年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造に囚われない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのが、スポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

○スポーツ産業人材の育成

・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るとともに、県内芝草管理者のスキルアップを図る機会を創出するために市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベントの定着を図るうえで、各種競技団体や関係市町村との連携が重要であり、イベント選定時に留意する必要がある。

・大型MICE施設の整備を見据え、沖縄独自の誘致戦略の策定や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的取組が必要である。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業においては、プロ野球キャンプ受入市町村において、施設の老朽化や実践(練習試合)相手の確保等が課題となっている。また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。

さらに、国でもスポーツをビジネスとして考えていこうとする新たな動きが加速しつつある。

○スポーツ産業人材の育成

・芝人養成事業において、芝生環境の向上に伴い海外トップクラブチームのサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、芝生管理に対するニーズが高まっており、芝人修了生の習得技術を普及・発展させる必要がある。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・東京オリンピック・パラリンピック開催決定を機に、スポーツに対する国民意識は高まっている。

・スポーツツーリズム戦略推進事業において、スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

・戦略的MICE誘致促進事業においては、アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争激化に伴い、競合地に対抗し得る誘致活動が必要である。

・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○スポーツ関連ビジネスの創出支援

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。また、これまでスポーツと直接関わりがなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。

・産業として自走していけるよう、モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化し、販路拡大を支援していく。

○スポーツ産業人材の育成

・芝人養成事業において、事業終了後も芝人修了生等の人材活用による良質なスポーツターの向上を図るとともに、県内グラウンドの質の均一化を図り、「サッカーキャンプ沖縄」のブランドを定着させる。

○スポーツ・ツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、既存イベントについては、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組みに対して自走化に向けた支援を行うとともに、県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。

・スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。

・沖縄開催のメリットが大きいMICE分野を絞り込み、戦略的かつ効果的なMICE誘致を展開するため、大型MICE施設を核としつつ既存MICE施設を含めた県全体のMICEの誘致戦略や人材育成等を盛り込んだ「沖縄MICE振興戦略(仮称)」を策定し、戦略に基づいたMICE誘致を展開する。

・スポーツキャンプ訪問観光促進事業において、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行うとともに、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成する。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	③健康サービス産業の振興	実施計画掲載頁	235頁	
対応する主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部産業政策課)	162,878	順調	○産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業11社を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。活動指標とした支援件数は、計画値9件に対し、実績値11件となった。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (28年度)	30件	11件	—
	状況説明	「沖縄エステティック・スパ」認証施設として29件の施設が認証され、目標の30件をほぼ達成しているところであるが、今後も認証施設数を拡大するため、組合による広報活動を継続する。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	—	40億	—	—
	状況説明	エステ・スパは、観光客活動別消費単価で3位(27年度)となっており、観光客の消費単価の上昇、付随する土産品としての土産品等購入額向上を図るため、これまでオリジナル施術(手技)や粧材の開発、施設認証制度の創設など、沖縄エステ・スパの魅力を増加させる施策を行っている。 なお、平成27年度県観光統計実態調査でエステ・スパを行った観光客数(221.3千人)とその「娯楽・入場費(※エステ・スパ以外の消費額も含む)」に係る消費単価(14,217円)で推計した消費額は約31億5千万円となっている。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	1件 (26年度)	1件 (27年度)	2件 (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業の研究開発のプロジェクト採択にあたっては、企業と学術機関とのマッチングが大きなポイントとなることから、企業と学術機関等のマッチングのための相談窓口の強化が必要である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・ライフスタイルイノベーション創出推進事業において県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、事業の進捗等が把握しにくい事例もあったことから、実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。また、研究開発から商品化までは、企業の事情等から一定の時間を有する場合があることから、積極的なフォローアップ支援を行う等、研究開発プロジェクトから商品化につなげるための取り組みの強化が必要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・事業終了後においても、ハンズオン支援やフォローアップは必要であり、今後も商品化に向けての取り組みを行う必要がある。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開		
施策	①環境配慮型資材の活用推進	実施計画掲載頁	236頁	
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	12,344	順調	○建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに5資材の認定を行った。その他、564資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	84業者 (26年度)	83業者 (27年度)	85業者 (28年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

—

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業については、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については施設の規模拡大に伴う製造休止や、生産実績減少等の理由により、平成28年度は製造業者4社から路盤材など6資材の認定廃止届があった。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業については、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共事業における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用に向け、県内で発生した廃棄物の有効活用について、新たなリサイクル資材について申請に関する相談に積極的に対応し、新規認定を行うとともに、公共工事及び民間工事におけるゆいくる材の利用促進について周知する。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成		
施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	実施計画掲載頁	237頁	
対応する主な課題	○陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○海洋資源研究・開発支援拠点整備				
1	海洋資源研究・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部産業政策課)	22,767	順調	○県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すため沖縄の産業まつりにおいて「海洋産業特別展」等を実施するとともに、教育機関等と連携し、啓発活動を行った。支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組みとして、国等関係機関との意見交換や先進地視察調査を行った。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	0箇所 (28年度)	1箇所	—	—
1	状況説明	可能性調査の結果を踏まえ、開発支援拠点形成に向けた課題やその解決方法の整理、県内における海洋資源に関する研究開発プロジェクト等について事業化につなげるための調査を行うとともに、将来の海洋資源関連産業創出に向けた人材の育成や啓発活動の一環として、平成29年2月にシンポジウム(参加者約121名)を開催したほか、海洋教室、海洋ロボコンの開催、企業アンケートなどを行った。政府機関誘致について、内閣官房が募集した政府機関移転への提案も行い、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の海洋調査・研究に係る一部機能について県内移設を提案したが、JAMSTEC、JOGMEC両機構とも研究者等の人材確保や、省庁・大学・研究機関・関連企業等との連携に支障が出ること、新たな費用負担が発生することなどを理由に誘致が実現する状況には至っていない。引き続き、これらの課題の解決に向けた息の長い取組を行う必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

○海洋資源研究・開発支援拠点整備 ・国の資源量調査や経済性の評価を踏まえ組織体制の整備を検討する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○海洋資源研究・開発支援拠点整備 ・沖縄近海における海洋資源の埋蔵量について、国等の調査、評価を注視する必要がある。また、海洋資源開発にかかる技術の開発状況や国等による資源開発の採算性・経済性評価を注視する必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○海洋資源研究・開発支援拠点整備 ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業において、県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け、引き続き県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置し、将来の海洋産業の創出を見据えた取組みについて協議・検討を行う。また、将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベントを開催するとともに、教育機関等と連携し、若年者への啓発活動を行う。さらに、支援拠点の形成に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進			
施策	①金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	238頁		
対応する主な課題	<p>○金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。</p> <p>○金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。</p>				
関係部等	商工労働部				

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度					
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○金融ビジネスの集積促進					
1	金融関連集積推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	2,151	大幅遅れ	<p>○経済金融活性化特別地区の利活用促進に向け、説明会の開催や国内外で実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。これらの取組により同特区内に情報通信関連企業1社が新たに立地したほか、1社の事業認定を行ったものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値が0社であったため、「大幅遅れ」とした。(1)</p>	
2	沖縄金融市場活性化事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,922	順調	<p>○金融ビジネスの創出プロジェクトとして、金融事業者等とともに、本県のインバウンド環境や充実した情報通信ネットワーク環境などを生かした情報技術を活用する金融ビジネスについて調査・検討を行った。また、本県の取組や経済環境を評価した国内外の資金決済サービス事業者3社が、県内での事業展開を具体化させつつあるほか、うち1社が県内流通事業者と協業に向けた協議を行っていることから、「順調」とした。(2)</p>	
○金融投資環境のプロモーション					
3	金融投資環境PR事業 (商工労働部情報産業振興課)	28,747	やや遅れ	<p>○東京・台北において経済金融活性化特別地区に関するPRセミナーを開催したところ、100名(東京42名、台北58名)の参加があった。セミナーの開催を国内1箇所、海外1箇所のみとし、重点的なPRを行ったため開催箇所数は計画値(国内3箇所、海外3箇所)を下回ったものの、セミナーに参加した金融関連企業が沖縄への立地の意向を示すなど、PRの効果が着実に現れている。(3)</p>	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	20社	0社	—
1	状況説明	<p>平成23年度以降、新たに3社の金融事業者が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退し、立地企業数、雇用者数ともに平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>なお、平成26年度に、従来の金融活性化特別地区の対象産業等を拡充する形で、経済金融活性化特別地区が創設されたことにより、金融関連産業を含むその他の特定経済金融活性化産業の立地企業数、雇用者数は平成23年度の29社、933人から、平成28年度は36社、1,046人に増加しており、引き続き、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。</p>				

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人 (23年度)	427人 (28年度)	620人	△43人	—
2 状況説明	<p>平成23年度以降、新たに3社の金融事業者が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退し、立地企業数、雇用者数ともに平成28年度の目標達成には至っていない。</p> <p>なお、平成26年度に、従来の金融活性化特別地区の対象産業等を拡充する形で、経済金融活性化特別地区が創設されたことにより、金融関連産業を含むその他の特定経済金融活性化産業の立地企業数、雇用者数は平成23年度の29社、933人から、平成28年度は36社、1,046人に増加しており、引き続き、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。</p>				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○金融ビジネスの集積促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融関連集積推進事業について、平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。また、同税制優遇措置の期限が平成31年3月31日までとなっていることから、措置の延長や制度の拡充等について、引き続き検討を行う必要がある。 沖縄金融市場活性化事業については、経済金融活性化特別地区の活性化を図るため、資金の仲介者や供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を設置する必要がある。 <p>○金融投資環境のプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融投資環境PR事業について、平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<p>○金融ビジネスの集積促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融関連集積推進事業について、名護市では平成30年度の供用開始を目指して、新たな企業集積施設の整備に着手しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。 沖縄金融市場活性化事業に関して、平成26年度に検討したアジアPTS市場の創設については、取引所集中義務といった各国における法規制などがあり、早期の実現が困難であるため、各国における規制緩和の動向等を踏まえて、中長期的に取り組む必要がある。 <p>○金融投資環境のプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融投資環境PR事業については、名護市では、平成30年度の供用開始を目指して、新たな企業集積施設の整備事業に着手しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業ニーズに対応することが期待できる。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○金融ビジネスの集積促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融関連集積推進事業については、立地企業との密な意見交換やビジネスマッチングなど、事業の拡大を支援することにより、当該立地企業とネットワークのある企業の誘致につなげる。また、立地企業や税理士会等の意見を踏まえて、制度の利活用促進につながる経済金融活性化特別地区振興税制の手引書を作成するとともに、制度説明会を開催する。 沖縄金融市場活性化事業については、沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の集積を促す新たなスキーム等について引き続き検討を行う。 <p>○金融投資環境のプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融投資環境PR事業については、県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。
--

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進		
施策	②金融関連産業の人材育成・確保	実施計画掲載頁	238頁	
対応する主な課題	○金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	23,558	順調	○学生・求職者向け資格取得講座(3級及び2級FP資格、証券外務員Ⅱ種資格:全4回、55名)、就業者向けセミナー(1回、14名)等を開催し、計78名が受講した。また、金融リテラシーの向上を目的として、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(1回、158名)や中高生向け金融教室(全12回、267名)を開催し、計425名が参加した。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	経済金融活性化特区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	20社	0社	—
1	状況説明	平成23年度以降、新たに3社の金融事業者が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退し、立地企業数、雇用者数ともに平成28年度の目標達成には至っていない。 平成26年度に、従来の金融活性化特別地区の対象産業等を拡充する形で、経済金融活性化特別地区が創設されたことにより、金融関連産業を含むその他の特定経済金融活性化産業の立地企業数、雇用者数は平成23年度の29社、933人から、平成28年度は36社、1,046人に増加しており、引き続き、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	経済金融活性化特区立地企業雇用者数(金融関連企業)	470人 (23年度)	427人 (28年度)	620人	△43人	—
2	状況説明	平成23年度以降、新たに3社の金融事業者が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退し、立地企業数、雇用者数ともに平成28年度の目標達成には至っていない。 平成26年度に、従来の金融活性化特別地区の対象産業等を拡充する形で、経済金融活性化特別地区が創設されたことにより、金融関連産業を含むその他の特定経済金融活性化産業の立地企業数、雇用者数は平成23年度の29社、933人から、平成28年度は36社、1,046人に増加しており、引き続き、特区制度の周知を図るとともに、金融業以外の産業の集積促進や金融機能を発揮するための仕組み作りに取り組む必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状		傾向	全国の現状
—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

・経済金融活性化特別地区の対象産業である金融関連産業について周知を図っているものの、同産業に対する求職者や学生等の理解や関心が十分には深まっていない。

IV 外部環境の分析 (Check)

・金融関連企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業や経済金融活性化特別地区の効果的なPR手法を検討する。また、求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座等の充実化(講座数の増、ニーズを踏まえたセミナーの開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズに合った内容の講座を開設する。